

府中第一中学校を避難所として 22 団体で連合自治会を構成

## 防災訓練に特化した活動を展開

### ●ポイント

- ・ 阪神・淡路大震災の時のボランティア参加者がスタッフに加わり、実体験を防災訓練に生かしている。
- ・ 防災のみを目的に活動する連合自治会としている。寄付行為など他の活動は一切していない。
- ・ 防災を目的とした連合組織なので特に新規加入活動はしていないが、活動を継続していくことで結果的に加入自治会・自治会加入者が増えていくことが期待される。

## 避難所となっている中学校で体育館を利用し災害に特化した活動を展開

府中市の地域防災計画で被害が最も大きくなると想定される地震は立川断層帯地震（震源・東京都多摩地域、震度 6 弱～6 強、深さ 2～20km、地震の規模 M7.4）となっている。

それに対し、幸町・晴見町地区連合自治会は地震対策に特化して活動している。令和 2 年（2020 年）2 月 15 日には、東京都「地域の底力発展事業助成」を受けて「地域住民による避難所開設訓練並びに避難所見直し実証訓練」を実施。379 人が参加し、府中市立府中第一中学校の体育館に避難所を開設した。中学生も授業の一環として参加した。

連合自治会の会員で阪神・淡路大震災でボランティア活動に従事した経験を持つ A さんは、「中学生は被災した時に頼りになる存在といえます。阪神・淡路大震災では町会役員は高齢で気力も体力も失われ、自治体職員も被災者となり、避難所で元気に活動して貢献できたのは高校生、中学生でした」と自らの体験を元に指摘する。連合自治会の基本方針として、誰が避難してきても、誰かがリーダーシップを取れるようにすることをめざしている。

連合自治会による避難訓練は、平成 27 年（2015 年）頃から学校と市の防災課が学校の校区の自治会に呼び掛けて始まった。当初は 18 団体で連合自治会が構成され、府中第一中学校に避難する人たち全部に声を掛けた。防災と要介護などの高齢者の対策ではどこの町会・自治会も悩んでいるので、連合自治会としてその問題に特化して活動することになった。現在は 22 団体で構成され、資金面は「地域の底力発展事業助成」を利用。不足分は全ての参加団体で清算している。

実際に災害が発生した場合には、町会・自治会に入っているかどうかは関係なく避難者を受け入れる必要がある。少なくとも防災については、町会・自治会の加入者と非加入者で協力しあうことが大前提になる。避難訓練で参加者の負担金は今のところ発生していない。

なお、新型コロナウイルス感染症対策の問題があるため、各町会・自治会などの参加者に体調については配慮し

てもらい、訓練時間も短縮された。

## 学校拠点の防災訓練でマンションに住む子育て世代からの理解も期待

避難所となっている府中第一中学校は、今年（令和3年）3月から建て替え工事に入る。避難に使う体育館はぎりぎりまで残して最後に建替える。新しい体育館はより多く避難者を収容できるようになり、学校の近隣に分散して保管されている既存の防災備品が集約され、炊き出しなど非常時の作業スペースも設けられるなど防災拠点としての機能が強化される。

今の体育館は地下にも防災用品が備蓄されて使いにくい、かなり改善されることが期待される。

連合自治会の活動を進める上での課題としては、「町会・自治会に入っていないマンションが多い。戸建てに住む人も府中市の場合、町内会に入っている人が6~7割。祭りくらいしか関係がないのなら管理組合は入らない」とAさん。在宅避難者に救援物資が届くようにすることも課題で、普段から関係機関で準備しておく必要がある。コロナ禍で、町会・自治会での定期的な意見交換を行いにくなっている点も課題として挙げる。

新規加入世帯の獲得や、担い手の解消については、連合自治会を構成する各町会・自治会ごとの努力に委ねている。「学校を拠点とした防災活動が定着することで、子供の親の参加もあり、町会・自治会活動に目が向くものと考えられる」とAさんは指摘。マンションの住民でも、府中第一中学に通う子供のいる世帯は多数いるので、自然に目が向くことになる。加入世帯を増やすために活動してきたわけではないが、防災訓練により地域住民の自治会の役割に対する理解が深まり、結果として新規加入の増加につながっているとみている。令和2年度（2020年度）の防災訓練では新たに25世帯が加入した。

中学校の前にある特別養護老人ホームが地域包括センターを兼ねていて、その事務局も防災活動に参加している。

## 留学生など外国人の避難誘導、受け入れにも対応していく

また、府中市には5,000人以上の外国人が居住し、自治会には入っていない。Aさんによれば、神戸・淡路では避難所で外国人が「避難所」の文字を読めないなど、避難や受け入れで混乱があった。東京農工大学の留学生会館に住む留学生は1年間のみで、あとは近隣のアパートなどに住む。そうした外国人も連合自治会に連絡を取ってもらえれば、同様に支援できるようにしていきたいと説明する。掲示板を出し、「府中国際交流サロン」の外国人にも手伝ってもらい、5カ国語で案内することも訓練に取り入れている。

## 感染症が起きている状況を想定し柔軟性のある計画が必要

府中第一中学校は、洪水を対象に市の指定緊急避難場所となっている。令和元年（2019年）10月12日の台風19号（東日本台風）では、Aさんも中学校の体育館を避難所とするため市から手伝うよう要請を受けた。2,500人の収容力に対して、実際に300人が避難してきた。地域の住民は8,500人。長期避難で1,500人収容を想定しているが、300人でいっぱいになることが分かったという。

「コロナ禍でどの程度収容できるか、検討していく必要がある。柔軟性のある計画が必要と考えられる。避難所での手順と段取りを多くの人が理解しておくことも欠かせない」とAさんは指摘する。

今後実施したい活動として、感染症が起きている状況での住民の避難訓練が必要とAさんは考えている。市民の不安に応えることで、結果的に加入世帯の増加につながるものとする。2020年度は実現しなかったが、中止に至るまでに話し合いを重ねた結果、意見が出るようになっていたので、21年度はスムーズに進むものと考えているという。学校が建替え工事に入っていることを織り込んで避難訓練を検討していくことにしている。

「非常時に備えておきたいという気持は多くの人にあると思う。いざという時に頼れるところが欲しい。しかし、マンションで郵便受けに表札を出さない人もいて、非常時について考えない人もいる。災害時に、行政だけに頼ることはできない」(Aさん)と警鐘を鳴らす。



避難所となっている府中市立第一中学校